

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	やしお生涯学習館運営事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市 県 国 その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	1	生涯にわたり楽しく学べる環境づくり		係・担当	市民活動支援係			根拠法令等	● 有 [ やしお生涯学習館条例 ] 無			
基本施策	1	生涯学習機会の充実		担当者名	斉藤 裕之		内線	#46		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	2	その他 [ ]	
事業目的	生涯学習において習得した、知識、技能やボランティア活動の経験を活用し、他者に提供することにより、提供する側、提供される側、両者の学習機会の拡充を図る。また、地域に根ざした活動を一層促進するため、会館の充実や有効利用、他の施設との連携を強化する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>館内美化推進の一環として、市民活動団体等の作品展示を行う。</li> <li>施設の管理、運営、改修事業を行う。</li> </ul>				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		43,518,355	54,457,000	50,817,624	43,313,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	41,458,879	45,503,000	42,091,120	41,238,000
	維持補修費	735,976	1,026,000	1,025,004	758,000
	扶助費				
	補助費等	27,500	28,000	7,500	28,000
	普通建設事業費	1,296,000	7,900,000	7,694,000	1,289,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		5,100,000	5,100,000	
	その他	5,845,957	6,036,000	5,600,912	6,152,000
一般財源	37,672,398	43,321,000	40,116,712	37,161,000	
職員数 (人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費 (B)		7,865,000	7,865,000	7,865,000	7,679,000
総事業費 (A+B)		51,383,355	62,322,000	58,682,624	50,992,000
人件費率 (B/(A+B))		15.3%	12.6%	13.4%	15.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	93.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習館の年間利用件数は、5,941回、利用者数67,629人であった。</li> <li>防火シャッター安全装置改修工事を行った。</li> <li>消防設備や照明器具、窓のコーキングなど、11ヶ所の修繕を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習館の年間利用件数は、5,730回、利用者数71,265人であった。</li> <li>館内上水加圧給水ポンプ、展示パネル、水銀灯の改修工事を行った。</li> <li>消防設備や照明器具、空調設備など、11ヶ所の修繕を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>館内美化を推進するため、市民活動団体等の作品展示を行う。</li> <li>東側階段ガラスブロック目地、1階給湯室電気温水器の改修工事を行う。</li> <li>施設、設備の不具合について修繕を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
各種講座数	件	計画	5	6	講座参加者数	人	目標	55	60
		実績	6	6			実績	92	86
入館者数	人	計画	158,000	140,000	利用件数	件	目標	5,800	5,900
		実績	139,345	141,064			実績	5,941	5,730

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館により、利用件数などは減少したが、入館者数は増加するなど、概ね目標を上回ることができた。			
	その他			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
● 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		
● やや偏りがある		
偏りがない		
非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
● 余地がある		
余地がない		
受益者負担がない		
非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	施設の老朽化に伴い、設備・備品の不具合による修繕が多く発生している状況である。そのため、予防保全を含め、計画的に改修等を行っていく必要がある。
考えられる対応策	施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	やしお生涯学習館は、開館から24年を迎え、多くの市民や活動団体などによる活動の場として定着している。また、施設管理については、老朽化による修繕等が年々多くなっているものの、利用者が安全に利用できるよう定期的な保守点検を行い、不具合箇所の早期発見に努めるとともに、不具合が発見された場合には、優先度の高いものから対応している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	生涯学習活動推進事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	1	生涯にわたり楽しく学べる環境づくり		係・担当	市民活動支援係		根拠法令等	● 有		[ 八潮市ボランティア推進審議会答申書 ]		無		
基本施策	3	学習成果の活用		担当者名	斉藤 裕之		内線	#46		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習で学んだ成果の発表と、活動団体同士の交流のイベントを開催することにより、学習意欲が高まり、生涯にわたり学習していくことを推進する。</li> <li>市民活動支援コーナーを中心に、生涯学習で習得した知識や技術等の活用をするため「生涯学習人財バンク」の充実を行う。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動支援コーナーを中心に市民活動の学習成果の発表と交流及び講演会を実施する。</li> <li>生涯学習についての情報提供、相談を市民活動コーディネーターが行う。</li> <li>生涯学習活動を行う市民を支援するため「生涯学習人財バンク登録講師」を活用した事業を実施する。</li> </ul>						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		177,003	275,000	247,012	294,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	177,003	195,000	167,012	214,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	80,000	80,000	80,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	177,003	275,000	247,012	294,000	
職員数(人/年)		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)		7,024,457	7,078,500	7,078,500	6,911,100
総事業費(A+B)		7,201,460	7,353,500	7,325,512	7,205,100
人件費率(B/(A+B))		97.5%	96.3%	96.6%	95.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	89.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で活動をしているボランティア団体や市民活動団体が、活動発表を通じて交流を行うイベント(コラボフェスタ)の開催に向けて準備を進めたが、荒天のため中止となった。</li> <li>夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師による各種講座を開催した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で活動をしているボランティア団体や市民活動団体が、活動発表を通じて交流を行うイベント(コラボフェスタ)を開催した。</li> <li>夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座を開催した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座を開催する。</li> <li>市内で活動をしているボランティア団体や市民活動団体が、活動発表を通じて交流を行うイベント(コラボフェスタ)を開催する。</li> <li>市民が気軽に生涯学習に触れあえる機会を提供するため、生涯学習人財バンク登録講師と協働による体験会を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
体験イベントの講座数	本	計画	6	7	生涯学習についての相談件数	件	目標	185	140
		実績	16	22			実績	97	74
市民活動支援コーナーだより発行	回	計画	6	6	生涯学習人財バンク登録者数	人	目標	51	53
		実績	4	4			実績	60	62

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 体験イベントの講座数、人財バンク登録者数については、目標を上回ることができたため、概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地在大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	・コラボフェスタについては、年々参加する市民活動団体等が固定化しつつある。 ・生涯学習人財バンク登録講師の高齢化に伴う活動縮小等の懸念がある。
考えられる対応策	市民活動支援コーナーの活用や施設を利用する団体に直接声をかけるなど、多様な団体によるコラボフェスタが開催できるよう周知に努める

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	体験イベントの講座数、人財バンク登録者数については、目標を上回ることができたが、生涯学習に関する相談件数については、減少傾向にある。生涯学習に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	生涯学習人財バンク登録講師等による講座や発表会を通じて、新たな人材を確保するとともに、市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	教育指導推進事業			部	学校教育部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係			根拠法令等	● 有		[ 高専教育諸学校の教科書用図書の無償に関する法律、八潮市みなでいじめをなくするための条例 ]			
基本施策	1	教育内容の充実		担当者名	山口 朋幸		内線	358		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	1	その他 [ ]			
事業目的	一人一人に応じたきめ細かな学習指導や生徒指導を実施することにより、学力向上や児童生徒の「生きる力」を育む。八潮子ども夢大学、八潮子ども防災マイスターなどの事業を通して、学習することの楽しさを体験することにより、自分の将来の夢を育む。ネット問題講演会、いじめの授業などを通して、いじめ解消率100%を目指す。						事業概要	人権文集の作成、教科書改訂に伴う指導書等の購入、八潮子ども夢大学と八潮子ども防災マイスターの実施、ネット問題講演会の全校実施、いじめゼロ条例の周知及び教育活動全体を通していじめの授業の実施、理科支援員の全校配置、学習塾との連携事業の実施を行う。						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費 (A)	14,897,766	16,530,000	15,082,255	29,793,000	
事業費の内訳	委員報酬	72,000	79,000	29,000	79,000
	物件費	14,402,116	15,427,000	14,609,205	28,729,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	423,650	1,024,000	444,050	985,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	135,000	201,000	202,000	0
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	14,762,766	16,329,000	14,880,255	29,793,000
職員数 (人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40	
職員人件費 (B)	11,011,000	11,011,000	11,011,000	10,750,600	
総事業費 (A+B)	25,908,766	27,541,000	26,093,255	40,543,600	
人件費率 (B/(A+B))	42.5%	40.0%	42.2%	26.5%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.2%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちよう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を行った。携帯・ネット講演会を児童生徒及び保護者に対して実施し、ネット問題についての課題の改善を図った。八潮子ども夢大学では、I・II期ともに4回、計8回実施した。学習塾との連携事業では、国語・算数の8回の授業を行い、学力の向上を図った。新規に八潮子ども防災マイスター育成事業を実施した。
令和元年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちよう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を行った。携帯・ネット講演会を児童生徒及び保護者に対して実施し、ネット問題についての課題の改善を図った。八潮子ども夢大学では、I・II期ともに4回、計8回実施した。学習塾との連携事業では、参加人数を増やし、国語・算数の8回の授業を行い、学力の向上を図った。八潮子ども防災マイスター育成事業を実施した。
令和2年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちよう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を行う。携帯・ネット講演会を児童生徒及び保護者に対して実施し、ネット問題についての課題の改善を図る。八潮子ども夢大学では、I・II期ともに4回、計8回実施する。学習塾との連携事業では、参加人数を増やし、国語・算数の8回の授業を行い、学力の向上を図る。八潮子ども防災マイスター育成事業を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学習塾連携事業参加児童	人	計画	200	200	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-2.0, 中-2.0	小-1.0, 中-1.0
		実績	100	118			実績	小-3.1, 中-5.1	小-1.7, 中-6.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 子どもたちの規範意識や人権意識を醸成するために、どの事業も重要な役割を担っている。今後は、市内全児童生徒の学力向上に向け、学習意欲の向上や基礎学力の定着への工夫を図っていく。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある ネット講演会については、講演対象を広げていくなどの工夫をする必要がある。学力向上へ向け、学習塾との連携事業においては、対象学年や実施会場及び実施回数等の検討を行い、成果を検証していくことが課題である。
考えられる対応策	ネット講演会については、中学校や小学校高学年に限らず、小学校低学年やその保護者を対象にするなどの工夫が必要である。学習塾との連携事業においては、児童の学校での様子や保護者の意見、学力調査の結果など加味して検証していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		学習塾との連携事業では、目標人数には届いていないものの、昨年度に比べ参加児童数は微増し、1クラス5~8名の少人数での実施により、全児童が意欲的に取り組むことができた。学力向上や豊かな心の育成のため本事業をさらに充実させていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	学力向上のために、学習塾との連携事業の更なる定着を図る。また、情報モラル教育の充実を図るため、S-netサポーターズへの依頼等、ネット講演会の継続実施を進める。学習塾との連携事業では、会場、回数、時期、対象児童を検討し、子どもの姿で検証していく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		体験学習推進事業		所属コード	5202000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		学校教育部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	●有		[ 海外派遣実施要綱 ]		□無					
基本施策	1	教育内容の充実		担当者名	秋山 千幸		内線	859		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	1		目	4		事業	3		その他 [ ]	
事業目的	児童生徒の「生きる力」を育むため、体験を通して学ぶ学習の充実を図る。 身近な人の職業体験を聞き、将来の生き方や進路設計に役立てる。 国際理解教育の振興を図る。						事業概要	中学1年生若しくは2年生が、市内の事業所において、職場体験を行う。 中学2、3年生を対象に、オーストラリアで学校訪問やホームステイを行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		5,820,881	6,379,000	5,868,694	6,985,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	42,120	43,000	42,120	43,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,778,761	6,336,000	5,826,574	6,942,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	70,000	80,000	50,137	25,000	
一般財源	5,750,881	6,299,000	5,818,557	6,960,000	
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,573,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)		7,393,881	7,952,000	7,441,694	8,520,800
人件費率(B/(A+B))		21.3%	19.8%	21.1%	18.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	92.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市内の中学生が3日間、市内の事業所で職場体験を実施した。打合せを含めると4日間の体験活動であった。 中学生海外派遣事業では、市内5校すべての中学校から18名の生徒が参加し、オーストラリアケアンズに6泊7日のホームステイ等を実施した。
令和元年度	市内の中学生が3日間、市内の事業所で職場体験を実施した。打合せを含めると4日間の体験活動であった。 中学生海外派遣事業では、市内5校すべての中学校から18名の生徒が参加し、オーストラリアケアンズに6泊7日のホームステイ等を実施した。
令和2年度	市内の中学生が3日間、市内の事業所で職場体験を実施する。打ち合わせを含めると4日間の体験活動である。 中学生海外派遣事業では、市内5校すべての中学校から18名の生徒が参加し、オーストラリアケアンズに6泊7日のホームステイ等を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
社会体験チャレンジ実施校数	校	計画	4	5	社会体験チャレンジ事業協力事業所数	事業所	目標	230	230
		実績	4	5			実績	159	209
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	□	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	□	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
□	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	どの体験活動も計画的に進められた。職業や海外派遣を体験し、中学生が将来の夢や希望を持つことができ、有意義な活動となった。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	□	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	体験活動は、子どもたちにとって有効な活動であるが、受け入れの事業所を確保することが課題である。また、産業分類によっては、受け入れ事業所数が少ない。  各事業との日常的な連携を図っていく。協力してくれた事業所を学校のHPや学校便りに掲載したり、連携事業所として市のHPにもアップしたりするなど、お互いに価値が高いものとしていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		体験活動は、子どもたちにとって大変有意義な取組である。さらに、よいものにするために、課題を明確にし、検討を続ける必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	■ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	各中学校が社会体験チャレンジ受け入れ事業所に対し、日常的な連携を図れるようにする。また、市の体験活動について、HPなどを通して、広報していく必要がある。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		小中一貫教育推進事業		所属コード	5203000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部		学校教育部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	小中一貫教育推進室		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input checked="" type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	小中一貫教育係		根拠法令等	有 [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	教育内容の充実		担当者名	飯島 忠		内線	398		
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	9
事業目的	本市の教育課題である不登校・非行問題行動や基礎・基本の学力の定着、また「中1ギャップ」といわれる課題等を解決し、次代を担う心豊かな児童生徒を育成するため、小学校と中学校の9年間の円滑な接続を目指した小中一貫教育を実施する。また、これまでの「学力の向上」と「豊かな心の育成」に「体力の向上」を加え、「知・徳・体」のバランスの取れた児童生徒を育成する。						事業概要	義務教育9年間にわたる連続性・系統性を生かした学習指導、生徒指導を行い、系統的な教育課程を編成する。小中学校相互の交流・連携により、教職員の意識改革を図る。		

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	2,658,341	3,475,000	3,323,613	3,308,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	568,341	1,095,000	943,613
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	2,090,000	2,380,000	2,380,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	2,658,341	3,475,000	3,323,613	3,308,000
職員数(人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費(B)	11,011,000	11,011,000	11,011,000	10,750,600
総事業費(A+B)	13,669,341	14,486,000	14,334,613	14,058,600
人件費率(B/(A+B))	80.6%	76.0%	76.8%	76.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	平成29年度に第三次研究指定が終了することから、平成30年度は新たに、市内全小中学校に6年間の第四次研究指定を行った。市内全校で市民や保護者を対象とした「はばたき2018授業公開」を開催し、小中一貫教育についての周知を図った。また、小中一貫教育推進委員会や教職員ジョイント研修、夏季休業中には小中教職員合同研修会を実施し、「授業改善」を重要な柱として小中一貫教育の調査研究を行った。
令和元年度	八潮中ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)で研究発表会を実施したほか、教職員や保護者、地域の方々を対象に、八潮市小中一貫教育「はばたき2019」合同報告会を開催し、平成31年度の小中一貫教育推進検討部会における研究及び取組の共有、成果の拡大を図った。また、小中一貫教育推進委員会や教職員ジョイント研修、夏季休業中には小中教職員合同研修会を実施し、「授業改善」を重要な柱として小中一貫教育の調査研究を行った。
令和2年度	潮止中ブロック(中川小、大瀬小、潮止中)で研究発表会を実施するほか、「八潮の教育合同報告会(仮称)」を開催し、令和2年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図る。また「授業改善」を重要な柱とし学力向上を目指す。具体的な取組として、八潮スタンダード推進教員を活用し、新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」の授業実践を広めていく。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
小中一貫教育研究指定校	校	計画	15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-2.0, 中-2.0	小-1.0, 中-1.0
		実績	15	15			実績	小-3.1, 中-5.1	小-1.7, 中-6.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	小中一貫教育を導入して14年目を迎え、本市及びブロックにおける小中一貫教育の実践、研究の成果を児童生徒の変容を通して、保護者や地域の方々、他市町の教職員に広く周知することができた。また、教職員研修や推進委員会を通して、教職員の意識向上を図ることができた。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	これまでの取組により、基礎・基本的な学力は向上してきたが、その力を活用する思考力・判断力・応用力については課題が見られる。また、確かな学力や豊かな心、健やかな体を育成するために、義務教育9年間の連続性を意識した授業実践が必要である。		
	知・徳・体のバランスの取れた児童生徒を育成するために、「学力・体力の向上」、「豊かな心の育成」を目指し、八潮スタンダードを活用した授業改善を推進する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	小学校を中心に、「八潮スタンダード」を活用した授業改善が進められている。また、中学校においても少しずつ教職員の意識改革が進んできている。八潮市の小中一貫教育の特色の1つである「中学校ブロック」の繋がりを生かし、児童生徒の主体的、対話的で深い学びの実現に向けた学習活動の一層の充実が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内全校の重点課題を「八潮スタンダードによる授業改善の更なる推進」とし、全ての授業において「八潮スタンダード」を活用した授業改善の徹底を図っていく。「八潮スタンダード」を活用し、新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」の授業実践を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		入学準備金・教育資金貸付事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		入学準備金・教育資金貸付事業		部	教育総務部		実施主体	●市		□県		□国	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有		[ 入学準備金貸付条例・教育資金貸付条例 ]		□無	
基本施策		2 教育環境の充実		担当者名	武内由紀		内線	361		事業の対象		●全市民	
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目 3 事業 1								■市民の一部		□内部職員	
事業目的		・入学準備金は、高等学校、大学及び専修学校に入学を希望し、経済的な理由により就学が困難な方の保護者に、また、教育資金は就学が困難な小学生及び中学生の保護者並びに奨学生に対して貸付するものである。この貸付は、等しく教育を受ける機会を与えるとともに、有能な人材を育成することを目的とする。				事業概要		・入学準備金及び教育資金の貸付事務 ・貸付金返済金に係る債権管理事務 ・長田義弘教育基金及び教育基金の管理					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		4,977,640	7,764,000	5,848,773	5,715,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,000	15,000		15,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他		4,973,640	7,749,000	5,848,773	5,700,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	4,973,640	7,749,000	5,848,773	5,700,000
一般財源		4,000	15,000		15,000
職員数 (人/年)		0.52	0.52	0.52	0.52
職員人件費 (B)		4,089,800	4,089,800	4,089,800	3,993,080
総事業費 (A+B)		9,067,440	11,853,800	9,938,573	9,708,080
人件費率 (B/(A+B))		45.1%	34.5%	41.2%	41.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	75.3%	—

		事業の実施状況(見込み)			
平成30年度	入学準備金貸付件数	高校生 1件 150,000円		入学準備金貸付辞退件数 大学希望者 1件	
	教育資金貸付金	大学生 2件 1,000,000円		教育資金貸付辞退件数 大学生 1件	
		高校生 3件 800,000円			
		中学生 3件 300,000円			
令和元年度	入学準備金貸付件数	高校生 1件 150,000円		入学準備金貸付辞退件数 なし	
		大学生 1件 250,000円			
	教育資金貸付金	大学生 4件 1,900,000円		教育資金貸付辞退件数	
		専門学校生 1件 300,000円		中学生 1件	
		高校生 4件 1,200,000円			
令和2年度	・入学準備金及び教育資金の貸付事務 ・貸付金返済金に係る債権管理事務 ・長田義弘教育基金及び教育基金の管理				

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
入学準備金申請件数	件	計画	20	9	入学準備金貸付件数	件	目標	20	9
		実績	3	2			実績	1	2
教育資金申請件数	件	計画	21	15	教育資金貸付件数	件	目標	21	15
		実績	11	12			実績	8	9

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 昨年度よりも貸付件数が増加した。入学準備金及び教育資金貸付金ともに問合せは多くあったが、貸付申請まで至らなかった案件が多かった。今後、引き続き周知方法等について検討する。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	広報誌及びホームページへの掲載を実施。 また、市内中学校の3年生を対象に案内の配布、市内県立高等学校へ案内の送付及び全小中学校の入学説明会にて制度を説明するとともに案内の配布を行った。 しかし、件数が目標に達していない状況である。		
考えられる対応策	制度の周知について、他にも方法がないか検討を重ねる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	貸付に対するニーズの把握に努めるとともに、適切な債権管理を行っていく。 また、利用者拡大のため、周知方法などについて検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	各家庭の状況は依然として厳しく、貸付金返還の事務量の増加が懸念される。引き続き、債権管理については、文書による督促、臨宅徴収を行うとともに、滞納に関する事務の合理化について検討する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		小学校管理事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約											
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		その他											
課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上											
係・担当		庶務係・施設管理係		根拠法令等		●有		[ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ]		無													
担当者名		武内・大杉		内線		424		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員									
予算科目		会計		01		款		10		項		2		目		1		事業		2		その他 [ ]	
事業目的		・小学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、パソコン等リース料、備品購入等）の執行を行い、小学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。										事業概要		・学校予算の要求受付及び予算配当 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		137,940,641	200,992,000	193,139,967	254,666,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	136,446,809	199,395,000	191,661,657	252,981,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,493,832	1,597,000	1,478,310	1,685,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	216,000	216,000	216,000	216,000	
一般財源	137,724,641	200,776,000	192,923,967	254,450,000	
職員数 (人/年)	1.22	1.22	1.22	1.22	
職員人件費 (B)	9,595,300	9,595,300	9,595,300	9,368,380	
総事業費 (A+B)	147,535,941	210,587,300	202,735,267	264,034,380	
人件費率 (B/(A+B))	6.5%	4.6%	4.7%	3.5%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和元年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和2年度	下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
校務用パソコン整備台数 (各校共有機含む)	台	計画	256	261	校務用パソコン整備率	%	目標	100	100
		実績	268	265			実績	100	100
電気使用量	kwh	計画	1,100,000	1,579,000	電気使用料	千円	目標	27,720	43,065
		実績	1,120,443	1,270,308			実績	24,781	27,501

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
エアコンの本稼働による電気使用が増大することを懸念していたが、エアコン運用指針を定めることで、児童の健康面に配慮した学習環境の改善を図るとともに環境負荷の軽減を行った。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	経費削減の観点から、事務局では可能な限り単価契約及び小中学校一括契約を行っているが、今後も対象範囲の拡大について、学校と協議していく必要がある。また、光熱水費、ごみ処理費については、常に経費削減を意識しながら学校管理を行っていく必要がある。		
考えられる対応策	経費削減や事務負担の軽減について、学校と協議し、良好な教育環境の向上に努める。光熱水費、ごみ処理費等の削減については、適時、学校に依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
限られた予算の中で、支障なく遂行されているところであるが、経費の削減、教職員の事務負担の削減等については、今後も創意工夫し、より良い教育環境の構築に努めていかなければならない。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	経費削減の観点から、単価契約及び小中学校一括契約を引き続き実施する。今後も学校と十分に協議し、経費の削減、事務負担の軽減に努める。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中学校管理事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係・施設管理係		根拠法令等	●有		[ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ]		□無					
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	戸部・大杉		内線	424		事業の対象		●全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	3		目	1		事業	1		その他 [ ]	
事業目的	・中学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、パソコン等リース料、備品購入等）の執行を行い、中学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。						事業概要	・学校予算の要求受付及び予算配当 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。									

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	88,430,389	120,076,000	112,820,368	149,406,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	87,256,223	118,980,000	111,725,596	148,175,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,174,166	1,096,000	1,094,772	1,231,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	88,430,389	120,076,000	112,820,368	149,406,000
職員数 (人/年)	1.17	1.17	1.17	1.17
職員人件費 (B)	9,202,050	9,202,050	9,202,050	8,984,430
総事業費 (A+B)	97,632,439	129,278,050	122,022,418	158,390,430
人件費率 (B/(A+B))	9.4%	7.1%	7.5%	5.7%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.0%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和元年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和2年度	下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
校務用パソコン整備台数 (各校共有機含む)	台	計画	147	147	校務用パソコン整備率	%	目標	100	100
		実績	157	149			実績	100	100
電気使用量	kwh	計画	970,000	1,239,000	電気使用料	千円	目標	22,770	30,365
		実績	1,006,443	1,038,793			実績	21,340	21,054

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) エアコンの本稼働による電気使用が増大することを懸念していたが、エアコン運用指針を定めることで、生徒の健康面に配慮した学習環境の改善を図るとともに環境負荷の軽減を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	経費削減の観点から、事務局では可能な限り単価契約及び小中学校一括契約を行っているが、今後も対象範囲の拡大について、学校と協議していく必要がある。また、光熱水費、ごみ処理費については、常に経費削減を意識しながら学校管理を行っていく必要がある。 経費削減や事務負担の軽減について、学校と協議し、良好な教育環境の向上に努める。光熱水費、ごみ処理費等の削減については、適時、学校に依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
限られた予算の中で、支障なく遂行されているところであるが、経費の削減、教職員の事務負担の削減等については、今後も創意工夫し、より良い教育環境の構築に努めていかなければならない。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
→	● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	経費削減の観点から、単価契約及び小中学校一括契約を引き続き実施する。今後も学校と十分に協議し、経費の削減、事務負担の軽減に努める。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		小学校施設整備事業		所属コード	5101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	● 有 [ 学校教育法 ]		□ 無							
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田 旭人		内線	360		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	4	その他 [ ]						
事業目的	<p>・既設小学校施設の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、児童の安全、良好な教育環境の確保を図る。・計画的に八潮南部地区土地区画整理事業内の保留地を購入する。</p>						事業概要	<p>・小中学校施設建設委員会 ・小学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する ・老朽化した施設及び遊器具の改修工事を計画的に実施する ・八潮南部西地区の新設小学校用地の購入</p>									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		49,251,757	20,357,000	20,045,967	30,447,000
事業費の内訳	委員報酬	74,000	86,000	80,000	86,000
	物件費	50,658	62,000	54,334	66,000
	維持補修費	16,942,059	15,147,000	14,895,433	15,147,000
	扶助費				
	補助費等	5,000	5,000	5,000	5,000
	普通建設事業費	32,180,040	5,057,000	5,011,200	15,143,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		2,800,000	2,800,000	
	その他	65,202	65,000	65,306	65,000
一般財源	49,186,555	17,492,000	17,180,661	30,382,000	
職員数 (人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員人件費 (B)	5,112,250	5,112,250	5,112,250	4,991,350	
総事業費 (A+B)	54,364,007	25,469,250	25,158,217	35,438,350	
人件費率 (B/(A+B))	9.4%	20.1%	20.3%	14.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.5%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<p>下記業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校への予算配当及び予算執行管理</li> <li>パソコン、給排水等の緊急修繕</li> <li>点検業務に基づく修繕</li> <li>校舎空調設備導入調査業務委託</li> <li>遊器具改修工事</li> <li>校舎等改修工事等</li> </ul>
令和元年度	<p>下記業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校への予算配当及び予算執行管理</li> <li>パソコン、給排水等の緊急修繕</li> <li>点検業務に基づく修繕</li> <li>遊器具改修工事</li> <li>校舎等改修工事等</li> </ul>
令和2年度	<p>下記業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校への予算配当及び予算執行管理</li> <li>パソコン、給排水等の緊急修繕</li> <li>点検業務に基づく修繕</li> <li>遊器具改修工事</li> <li>校舎等改修工事等</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
遊器具改修工事	件	計画	1	1	遊器具改修工事	件	目標	1	1
		実績	1	1			実績	1	1
施設改修工事	件	計画	3	1	施設改修工事	件	目標	3	1
		実績	5	1			実績	5	1

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [施設等の維持管理が主な事業で児童の安全、良好な教育環境の維持を図るため必要不可欠である。]		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標、成果指標ともに目標を達成した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 [ ]		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		● 余地がない	□ 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	児童の安全に配慮し危険性のある箇所の改修や修繕を優先的に実施するよう努めているが、施設・設備の老朽化が著しく、当初計画していなかった緊急的な修繕が必要となることもあり、計画していた修繕を進められないことがある。  老朽化している施設・設備を計画的に改修・更新し、老朽化に伴う緊急修繕の発生の抑制を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	緊急的な修繕の発生により、計画していた修繕を行えなかった部分もあるが、施設整備の進捗状況としては、大きな遅れが生じているとまではいえず、改修工事については、計画通りに進めることができている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	校舎等の改修計画を策定し、施設・設備の老朽化に伴う教育環境の悪化、危険防止のため継続的に事業を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中学校施設整備事業		所属コード	5101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	● 有 [ 学校教育法 ]				無					
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田 旭人		内線	360		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	1	事業	3	その他 [ ]						
事業目的	・既設中学校施設の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、生徒の安全、良好な教育環境の確保を図る。 ・計画的に八潮南部地区土地区画整理事業内の保留地を購入する。						事業概要	・中学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する ・老朽化した施設等の改修工事を計画的に実施する ・八潮南部西地区土地区画整理事業内の潮止中学校の付保留地を購入 ・八潮南部東地区土地区画整理事業内の新設中学校用地の購入									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		460,365,044	17,268,000	17,030,010	16,278,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	21,608,684	11,109,000	10,871,410	11,109,000
	扶助費				
	補助費等				
普通建設事業費	438,756,360	6,159,000	6,158,600	5,169,000	
その他					
財源の内訳	国庫支出金	75,731,000			
	県支出金				
	市債	309,400,000	1,600,000	1,600,000	
	その他	29,874	30,000	29,874	30,000
一般財源	75,204,170	15,638,000	15,400,136	16,248,000	
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員人件費(B)	4,719,000	4,719,000	4,719,000	4,607,400	
総事業費(A+B)	465,084,044	21,987,000	21,749,010	20,885,400	
人件費率(B/(A+B))	1.0%	21.5%	21.7%	22.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・校舎空調設備導入調査業務 ・校舎等改修工事 ・潮止中学校増築工事 ・南部地区潮止中学校用地取得等
令和元年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・校舎空調設備導入調査業務 ・校舎等改修工事等
令和2年度	下記業務を実施する。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・校舎空調設備導入調査業務 ・校舎等改修工事等

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
施設改修工事	件	計画	0	1	施設改修工事	件	目標	0	1
		実績	2	2			実績	2	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	<input checked="" type="checkbox"/> その他 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>施設等の維持管理が主な事業で生徒の安全、良好な教育環境の維持を図るために不可欠である。</td> </tr> </table>		施設等の維持管理が主な事業で生徒の安全、良好な教育環境の維持を図るために不可欠である。
	施設等の維持管理が主な事業で生徒の安全、良好な教育環境の維持を図るために不可欠である。			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標ともに目標とした件数を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
■ 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
● やや偏りがある	
□ 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
● 余地がない	
□ 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	生徒の安全に配慮し危険性のある箇所の改修や修繕を優先的に実施するよう努めているが、施設・設備の老朽化が著しく、当初予定していなかった緊急的な修繕が必要となることもあり、予定していた修繕を進められないことがある。		
考えられる対応策	老朽化している施設・設備を計画的に改修・更新し、老朽化に伴う緊急修繕の発生の抑制を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
緊急的な修繕の発生により、計画していた修繕を行えなかった部分もあるが、施設整備の進捗状況としては、大きな遅れが生じているとまではいえず、改修工事については、計画通りに進めることができている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	校舎等の改修計画を策定し、施設・設備の老朽化に伴う教育環境の悪化、危険防止のため継続的に事業を進めていく。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	小学校教育振興事業			部	教育総務部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係・施設管理係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ]			<input type="checkbox"/> 無
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	武内・大杉		内線	424		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	2	事業	1	その他 [ ]
事業目的	・小学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費、パソコン使用料及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。					事業概要	・消耗品費（児童が使用する教材、パソコンソフト、机・椅子等）の購入及び支出を行う。 ・使用料（パソコン教室のパソコンリース料）の支出を行う。 ・備品購入費（図書購入費、教材購入費、理科教材購入費）の備品検査及び支出を行う。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		82,067,367	95,235,000	94,836,112	96,221,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	82,067,367	95,235,000	94,836,112	96,221,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	82,067,367	95,235,000	94,836,112	96,221,000	
職員数 (人/年)		0.67	0.67	0.67	0.67
職員人件費 (B)		5,269,550	5,269,550	5,269,550	5,144,930
総事業費 (A+B)		87,336,917	100,504,550	100,105,662	101,365,930
人件費率 (B/(A+B))		6.0%	5.2%	5.3%	5.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	99.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	下記業務を実施した。 ①児童が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④校内LAN及び教育用パソコンの整備計画
令和元年度	下記業務を実施した。 ①児童が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④教育用ICT機器の整備計画
令和2年度	下記業務を実施する。 ①児童が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④教育用ICT機器の整備計画

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学校図書標準冊数	冊	計画	92,360	92,160	学校図書年度末蔵書数	冊	目標	92,360	92,160
		実績	92,360	92,160			実績	102,504	103,415
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	学校図書については、全体数では目標冊数を上回っている。しなしながら、学校別にみるとまだ標準冊数に到達していない学校があった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	学校図書については、補修と廃棄をしながら、全校が標準冊数を達成するよう努めており、全校合計の目標冊数は達成したが、学校別では、まだ到達していない学校があった。また、情報の更新に伴う図書の更新も必要であるので、今後も引続き予算措置していく。		
考えられる対応策	読書活動を充実させることは、単に冊数を増やせばよいということではなく、その内容も大事な要素であるので、児童の成長を妨げることの無いよう、古い本の更新や興味をもつ本の購入を適切に予算措置していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	全校合計の目標冊数は、達成しているが、学校別にみると目標に到達していない学校があった。 なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行については、順調に成果をあげている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	図書の蔵書数を増やして、児童が図書室を更に活用するよう図るため、新しい図書の購入を引き続き行い、内容も充実するよう整備を推進していく。また、今後は教育用パソコン等のICT機器を重点的に整備していく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中学校教育振興事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係・施設管理係		根拠法令等	●有		[ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ]		□無					
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	戸部・大杉		内線	424		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	3		目	2		事業	1		その他 [ ]	
事業目的	・中学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費、パソコン使用料及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。						事業概要	・消耗品費（生徒が使用する教材、パソコンソフト、机・椅子等）の購入及び支出を行う。 ・使用料（パソコン教室のパソコンリース料）の支出を行う。 ・備品購入費（図書購入費、教材購入費、理科教材購入費）の備品検査及び支出を行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		52,075,312	57,857,000	57,144,983	61,655,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	52,075,312	57,857,000	57,144,983	61,655,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	52,075,312	57,857,000	57,144,983	61,655,000	
職員数(人/年)	0.67	0.67	0.67	0.67	
職員人件費(B)	5,269,550	5,269,550	5,269,550	5,144,930	
総事業費(A+B)	57,344,862	63,126,550	62,414,533	66,799,930	
人件費率(B/(A+B))	9.2%	8.3%	8.4%	7.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	下記業務を実施した。 ①生徒が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④校内LAN及び教育用パソコンの整備計画
令和元年度	下記業務を実施した。 ①生徒が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④教育用ICT機器の整備計画
令和2年度	下記業務を実施する。 ①生徒が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④教育用ICT機器の整備計画

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学校図書標準冊数	冊	計画	58,080	58,080	学校図書年度末蔵書数	冊	目標	58,080	58,080
		実績	58,080	58,080			実績	72,269	70,237
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
学校図書については、全体数では目標冊数を上回っている。しかしながら、学校別にみるとまだ標準冊数に到達していない学校があった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	学校図書については、補修と廃棄をしながら、全校が標準冊数を達成するよう努めており、全校合計の目標冊数は達成したが、学校別では、まだ到達していない学校があった。また、情報の更新に伴う図書の更新も必要であるので、今後も引続き予算措置していく。		
考えられる対応策	読書活動を充実させることは、単に冊数を増やせばよいということではなく、その内容も大事な要素であるので、生徒の成長を妨げることの無いよう、古い本の更新や興味をもつ本の購入を適切に予算措置していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	全校合計の目標冊数は、達成しているが、学校別にみると目標に到達していない学校があった。 なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行については、順調に成果をあげている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	図書の蔵書数を増やして、生徒が図書室を更に活用するよう図るため、新しい図書の購入を引き続き行い、内容も充実するよう整備を推進していく。また、今後は教育用パソコン等のICT機器を重点的に整備していく必要がある。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	小学校就学援助事業			部	教育総務部		実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [ 就学困難な児童及び生徒に係る就学援助 ]			無		
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	高橋・戸部		内線	377		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	2	事業	2	その他	[ ]	
事業目的	・就学困難な児童の保護者及び小学校の特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行費等の経費を援助するもの。						事業概要	・申請に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。 ・要保護、準要保護、特別支援教育、被災児童対象者に対して援助費を支給する。 ・補助金申請のため、国に対しては要保護及び特別支援対象者の、県に対しては被災児童対象者の事業計画及び実績報告を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		11,891,634	16,071,000	14,539,769	15,637,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	216,000	682,000	647,456	222,000
	維持補修費				
	扶助費	11,675,634	15,389,000	13,892,313	15,415,000
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	974,000	594,000	997,000	656,000
	県支出金	30,000	24,000	97,000	50,000
	市債				
	その他 一般財源	10,887,634	15,453,000	13,445,769	14,931,000
職員数(人/年)		0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費(B)		2,910,050	2,910,050	2,910,050	2,841,230
総事業費(A+B)		14,801,684	18,981,050	17,449,819	18,478,230
人件費率(B/(A+B))		19.7%	15.3%	16.7%	15.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	90.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。
令和元年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和2年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
就学援助申請件数	件	計画	450	450	就学援助認定件数	件	目標	450	450
		実績	433	441			実績	423	438
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 就学援助として438件の援助を行った。 教職員の負担軽減を考慮し、各学校経由で配布する保護者あて通知の封入封緘作業を、事務局職員で協力して行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	小学校入学前の未就学児の保護者に対し、新入学学用品費の入学前支給が出来ることとしたが、その結果について考察する必要がある。
考えられる対応策	実施状況を踏まえ、課題について検討して行く。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	支給要件に基づき、就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費について援助した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	認定事務が煩雑になっており、事務量も増加しているため、引き続き就学援助システムを活用し、事務の効率化を図る。 小学校入学前の未就学児の保護者に対し、引き続き新入学学用品費の入学前支給を行う

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		中学校就学援助事業		部		教育総務部		実施主体		市 県 国 其他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		庶務係		根拠法令等		●有 [ 就学困難な児童及び生徒に係る就学援助 ] 無	
基本施策		2 教育環境の充実		担当者名		戸部香澄		内線		361	
予算科目		会計 01 款 10 項 3 目 2 事業 2		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		その他 [ ]			
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>申請事務に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。</li> <li>要保護、準要保護、特別支援教育、被災生徒対象者に対して援助費を支給する。</li> <li>補助金申請のため、国に対しては要保護及び特別支援対象者の、県に対しては被災生徒対象者の事業計画及び実績報告を行う。</li> </ul>			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		21,132,489	22,374,000	18,878,750	23,834,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費	21,132,489	22,374,000	18,878,750	23,834,000
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	753,000	476,000	657,000	700,000
	県支出金	189,000	100,000	133,000	180,000
	市債				
	その他 一般財源	20,190,489	21,798,000	18,088,750	22,954,000
職員数 (人/年)		0.32	0.32	0.32	0.32
職員人件費 (B)		2,516,800	2,516,800	2,516,800	2,457,280
総事業費 (A+B)		23,649,289	24,890,800	21,395,550	26,291,280
人件費率 (B/(A+B))		10.6%	10.1%	11.8%	9.3%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	84.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和元年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和2年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
就学援助申請件数	件	計画	350	390	就学援助認定件数	件	目標	350	370
		実績	300	289			実績	276	288
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	就学援助として288件の援助を行った。 教職員の負担軽減を考慮し、各学校経由で配布する保護者あての通知の封入封緘作業を事務局職員で協力して行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	中学校入学前の児童の保護者に対し、新入学学用品費の入学前支給が出来ることとしたが、その結果について考察する必要がある。
考えられる対応策	実施状況を踏まえ、課題について検討して行く。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	支給要件に基づき、就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行費等の経費について援助した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ ■ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
	労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	認定事務が煩雑になっており、事務量も増加しているため、引き続き就学援助システムを活用し、事務の効率化を図る。 中学校入学前の児童の保護者に対し、引き続き新入学学用品費の入学前支給を行う。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		高等教育振興事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		□県		□国		□その他			
課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		庶務係		根拠法令等		有 [						●無			
担当者名		高橋 仁志		内線		377		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 4 目		1		事業		1		■その他		[ 高等教育に係る学校等 ]			
事業目的				事業概要				事業目的				事業概要			
・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し経費の一部を負担し、高等教育の支援を図り、もって教育環境の充実を図る。				・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、埼玉県定時制通信制教育振興会へ経費の一部を負担する。											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		16,000	16,000	16,000	15,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	16,000	16,000	16,000	15,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	16,000	16,000	16,000	15,000
職員数 (人/年)	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員人件費 (B)	78,050	78,650	78,650	76,790	
総事業費 (A+B)	94,050	94,650	94,650	91,790	
人件費率 (B/(A+B))	83.0%	83.1%	83.1%	83.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校（教育振興会）に対し負担金を支出した。
令和元年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校（教育振興会）に対し負担金を支出した。
令和2年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校（教育振興会）に対し負担金を支出する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
負担金による支援団体	団体	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■その他 定時制高等学校へ通学している市民のため、応分の負担は 欠かせないものである。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市内から定時制高等学校に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	総合計画に位置づけられている次代を担う人づくりの観点から、一定の負担に応じる必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了 <input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	次代を担う人づくりの観点から、引き続き一定の負担に応じていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		学校建設基金事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		□国		●その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等		●有		[ 八潮市建設基金条例 ]		□無				
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	大杉俊雄		内線	424		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	7	事業	1	その他		[ ]				
事業目的	つくばエクスプレス開業後、マンション、住宅等の建設が進み、児童・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、南部土地区画整理事業地区内に計画されている新設小学校等の建設に要する経費の財源に充てるため基金の積み立てを行う。						事業概要	学校建設基金の積み立て。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		458,189	404,000	292,512	127,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	458,189	404,000	292,512	127,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	458,189	404,000	292,512	127,000
一般財源					
職員数 (人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費 (B)		393,250	393,250	393,250	383,950
総事業費 (A+B)		851,439	797,250	685,762	510,950
人件費率 (B/(A+B))		46.2%	49.3%	57.3%	75.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	72.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	学校建設基金積立金 平成30年4月~平成31年3月 (12ヶ月) 預金利子458,189円
令和元年度	学校建設基金積立金 平成31年4月~令和2年3月 (12ヶ月) 預金利子292,512円
令和2年度	学校建設基金積立金 令和2年4月~令和3年3月 (12ヶ月) 預金利子127,000円

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
基金積立金	千円	計画	207	404	基金積立金 (累計)	千円	目標	503,397	504,052
		実績	458	292			実績	503,648	503,941
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 令和元年度の元金積立は全額定期での預金利子運用を行ったが、利率の低下から成果指標のみ達成となった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input type="checkbox"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	財政状況が厳しい中で基金を積み立てる財源の確保。 毎年、他の事業の優先順位を考慮し、年度の積立額を決める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	毎年、同額の積立を行うことが出来ないが、今後も財政状況を勘案しながら基金の積立を行っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	今後も財政状況を勘案しながら基金の積立を行っていく。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	小学校大規模改修事業			部	教育総務部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	●5年以下		●6~10年	●11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	●有 [ 建築基準法 ]		●無				
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	大杉俊雄		内線	424		事業の対象	●全市民		■市民の一部	●内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	●その他 [ ]				
事業目的	老朽化した教育施設の改善を図るため、大規模改修工事を行い、児童の安全を確保し、教育環境の充実に努める。						事業概要	耐震診断により、耐震化工事の必要の無い耐震性が確認された建物、昭和56年度以降の新耐震基準で建築された小学校の校舎、体育館等について計画的に大規模改修工事を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		0	0	0	10,487,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				10,487,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源				10,487,000	
職員数 (人/年)		0.00	0.00	0.00	0.05
職員人件費 (B)		0	0	0	383,950
総事業費 (A+B)		0	0	0	10,870,950
人件費率 (B/(A+B))					3.5%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画した。
令和元年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画した。
令和2年度	学校施設の長寿命化計画を策定する。また、平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	0	大規模改修実施設計	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0
大規模改修工事	件	計画	0	0	大規模改修工事	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
来年度以降に工事を実施する予定。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
大きな課題がある			
課題	学校施設の老朽化が進んでいるため、早急に工事を実施する必要がある。		
考えられる対応策	優先順位をつけ、計画的に工事を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
現在、老朽化している施設は把握している。来年度以降の実施を目指す。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	
	:見直して継続		:終了・完了	
		:他事業と統合して継続		
		→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善
		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化		<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	今後、計画的に工事を実施して行く。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中学校大規模改修事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		教育総務部		実施主体		●市		■県		□国		□その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	●5年以下		□6~10年		□11~15年		□16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	●有 [ 建築基準法 ]		□無							
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田 旭人		内線	360		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	1	事業	4	その他 [ ]						
事業目的	老朽化した教育施設の改善を図るため、大規模改修工事を行い、生徒の安全を確保し、教育環境の充実に努める。						事業概要	耐震診断により、耐震化工事の必要の無い耐震性が確認された建物、昭和56年度以降の新耐震基準で建築された中学校の校舎、体育館等について計画的に大規模改修工事を行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	7,150,000	7,150,000	287,890,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				5,244,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費		7,150,000	7,150,000	282,646,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				30,494,000
	県支出金				
	市債		4,900,000	4,900,000	175,700,000
	その他				
一般財源		2,250,000	2,250,000	81,696,000	
職員数(人/年)		0.00	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)		0	393,250	393,250	383,950
総事業費(A+B)		0	7,543,250	7,543,250	288,273,950
人件費率(B/(A+B))			5.2%	5.2%	0.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画した。
令和元年度	新耐震基準で建築された、大原中学校特別教室棟について大規模改修実施設計を実施した。
令和2年度	実施設計を行った大原中学校特別教室棟について大規模改修工事を実施する。学校施設の長寿命化計画を策定する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	1	大規模改修実施設計	件	目標	0	1
		実績	0	1			実績	0	1
大規模改修工事	件	計画	0	0	大規模改修工事	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標、成果指標ともに目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	市内の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけて多くが建設され、老朽化が進んでおり、それらの建物が今後一斉に更新時期を迎えつつあるため、この時期における学校施設の大規模改修工事等に係る財政負担が課題である。		
考えられる対応策	学校施設の劣化状況の把握し改修の優先順位の検討を行うため、学校施設の長寿命化計画を令和2年度中に策定し、この計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施することにより、学校施設の中長期的な維持管理・更新に係る財政負担の平準化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和2年度に施工予定の大原中学校特別教室棟の大規模改修工事に向け、実施設計を行った。 また、令和2年度中の長寿命化計画の策定に向け、今年度は学校施設の長寿命化計画の策定業務を開始し、学校施設の劣化状況の調査を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	長寿命化計画により検討された改修優先順位に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施していく。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		小学校活動助成事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		●その他			
課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
係・担当		庶務係		根拠法令等		有 [						●無			
担当者名		武内由紀		内線		361		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 2 目		1 事業		3		■その他 [		教育関係団体		]			
事業目的				事業概要				<p>・教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。</p> <p>・学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。</p>							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,406,340	1,495,000	1,417,040	1,493,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,406,340	1,495,000	1,417,040	1,493,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	1,406,340	1,495,000	1,417,040	1,493,000	
職員数 (人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費 (B)	1,337,050	1,337,050	1,337,050	1,305,430	
総事業費 (A+B)	2,743,390	2,832,050	2,754,090	2,798,430	
人件費率 (B/(A+B))	48.7%	47.2%	48.5%	46.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.8%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<p>①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。</p>
令和元年度	<p>①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。</p>
令和2年度	<p>①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
負担金による活動助成申請件数	件	計画	30	31	負担金による活動助成件数	件	目標	30	31
		実績	30	28			実績	30	28
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 各団体の活動を掌握するとともに、その効果について学校とともに検討しながら実施した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	これまでと同様に、各団体への助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるようにしていく。また、各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中学校活動助成事業		所属コード	5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		教育総務部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		5年以下		6~10年			
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		庶務係		根拠法令等		有 [ ]		●無			
基本施策		3 指導体制の充実		担当者名		戸部 香澄		内線		361		事業の対象			
予算科目		会計 01 款 10 項 3 目		1 事業		2		■全市民		市民の一部		■内部職員			
事業目的		・教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。						事業概要		・学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,095,732	3,592,000	3,081,356	3,590,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,095,732	3,592,000	3,081,356	3,590,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	3,095,732	3,592,000	3,081,356	3,590,000	
職員数(人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費(B)	1,337,050	1,337,050	1,337,050	1,305,430	
総事業費(A+B)	4,432,782	4,929,050	4,418,406	4,895,430	
人件費率(B/(A+B))	30.2%	27.1%	30.3%	26.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
令和元年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
令和2年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
負担金による活動助成依頼件数	件	計画	28	28	負担金による活動助成件数	件	目標	28	28
		実績	26	26			実績	26	26
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) □ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市内中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担を行い、様々な活動を支援した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	これまでと同様に、各団体への助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるようにしていく。また、各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 □ ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていく。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		教職員人事管理事業		所属コード	5201000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約					
部		学校教育部		実施主体		市		●県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	学務係		根拠法令等	●有		[ 学校教育法施行規則・公立義務教育諸学校の学級編制及び職員配置の標準に関する法律・埼玉県教職員人事異動条例等 ]		無					
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	本郷 みずほ		内線	352		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	10		項	1		目	5		事業	1		■その他 [ 小・中学校教職員 ]	
事業目的	・市内学校間及び他市町教育委員会管内との適切な人事異動を実践し、市内各小・中学校の人的環境を整備し学校運営の充実を図る。						事業概要	・市内小、中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,566,194	2,875,000	2,831,857	626,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,556,194	2,865,000	2,821,857	616,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	2,566,194	2,875,000	2,831,857	626,000	
職員数(人/年)	1.45	1.45	1.45	1.45	
職員人件費(B)	11,404,250	11,404,250	11,404,250	11,134,550	
総事業費(A+B)	13,970,444	14,279,250	14,236,107	11,760,550	
人件費率(B/(A+B))	81.6%	79.9%	80.1%	94.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。
令和元年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。 埼玉学事事務連絡会の会長市として事務を行った。
令和2年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。 市費対応で臨時職員（教員）を任用する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
臨時職員の任用数	人	計画	28	28	臨時職員の任用数	人	目標	28	28
		実績	28	30			実績	28	30
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	[ ]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な異動を実践し、学校現場の活性化につながった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	[ 埼玉県人事異動方針にのっとり、人事管理を行っているため ]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	学校職員が病気休暇等で急な欠員が発生した場合、臨時的任用教員が不足しているため、適任者を探すことが難しいことがある。		
考えられる対応策	近隣市町との情報交換や大学への情報提供依頼などにより、臨時的任用希望者を増やしていくことが必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な人事異動を行った。また他市町との人事異動交流を行うことにより、学校現場の活性化につながった。欠員補充などの臨時的任用教職員についても、的確に任用を行い、学校現場に混乱が生じないように適切に処理を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な移動を実践する。また、欠員が発生した場合の職員補充の事務手続きに時間がかかるため、事務の効率化を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	教職員資質向上事業			部	学校教育部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係			根拠法令等	● 有 [ 地方公務員法、教育公務員特例法 ]				無		
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	會田 浩		内線	358		事業の対象		全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	11	■ その他 [ 市内教職員 ]				
事業目的	急速に変化する社会の中で、学校や児童生徒の抱える課題は複雑化・多様化している。教職員に求められる資質・能力も絶えず変化しており、教職員対象の研修会や訪問指導を一層充実し、教職員の資質・能力の向上を図る。						事業概要	学力向上指導員は、教職経験が浅い教員等に指導助言を行い、授業力向上を図る。 小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード推進教員として活用し、該当年次(初任、2・3年次)教員や臨時的任用教員を対象とする訪問指導を行うなど、若手教員等の授業力向上を図る。							

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,993,300	4,368,000	4,202,600	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,993,300	4,368,000	4,202,600	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	3,993,300	4,368,000	4,202,600		
職員数(人/年)		1.35	1.35	1.35	1.35
職員人件費(B)		10,617,750	10,617,750	10,617,750	10,366,650
総事業費(A+B)		14,611,050	14,985,750	14,820,350	10,366,650
人件費率(B/(A+B))		72.7%	70.9%	71.6%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	96.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や校内で実施する授業研究会等への学校訪問では、八潮スタンダードの視点を中心として指導助言を行った。初任者研修をはじめとする年次研修を計画的に進め、教員としての資質向上や指導力向上を図った。 学力向上指導員や市内の優れた指導力を有する教員を授業マイスターとして活用し、若手教員等の授業力向上を図った。
令和元年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や、校内で実施する授業研究会等への学校訪問では、八潮スタンダードの視点を中心とした授業改善のための指導助言を行った。初任者研修をはじめとする年次研修を計画的に進め、教員としての資質向上や指導力向上を図った。 学力向上指導員や小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード指導員として活用し、若手教員等の授業力向上を図った。
令和2年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や、校内で実施する授業研究会等への学校訪問において、主体的・対話的で深い学びを実現した授業改善のための指導助言を行う。年次研修を計画的に進め、具体的に指導することで教員としての資質向上や指導力向上を図る。 学力向上指導員や小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード指導員として活用し、若手教員等の授業力向上を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
指導実施校	校	計画	15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-2.0, 中-2.0	小-1.0, 中-1.0
		実績	15	15			実績	小-3.1, 中-5.1	小-1.7, 中-6.3
指導実施対象教職員数	人	計画	393	395			目標	小-2.0, 中-2.0	小-1.0, 中-1.0
		実績	393	395			実績	小-3.1, 中-5.1	小-1.7, 中-6.3

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■	その他 教職員の資質向上は、児童生徒の健全育成には不可欠である。		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標の目標は、計画どおり実施することができた。ワークショップ型の研修が定着し、参加した教職員が自分の考えや実践を積極的に意見交換することで、研修や協議が活発となり、指導力向上につながった。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
■	成果を高める工夫が考えられる		
■	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	年次研修や支援担当訪問、校内授業研究会等が年間に多数計画されており、学力向上のための取組の効果の検証を行い、精査や負担軽減、効率化等を引き続き進めていく必要がある。  複数の取組を一本化できるものをまとめて実施する。八潮スタンダード推進教員を積極的に活用し研修等を効率よく、かつ効果的に実施していく。また、学校現場の意見を取り入れながら、より実践的でニーズにあった研修としていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		教職員の資質向上や授業改善には一定の成果が見られた。研究授業や年次研修の授業では、八潮スタンダードを具現化した授業が多く見られた。特に小学校では、その成果が全国学力・学習状況調査の結果に見られた。中学校の学力は目標達成に至らなかったが、確実に向上している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	複数の取組の一本化を検討し、研修等を効率よく、効果的に実施する。学力向上指導員や市内の優れた指導力を有する教員を八潮スタンダード指導員として活用し、八潮スタンダードを中心とした授業改善や若手教員を引き続き育成する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	少人数指導充実事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有		[ 八潮市少人数指導補助教員設置要綱、ほか ]				
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	山口 朋幸		内線	358		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	児童生徒一人一人の特性や課題に応じて、きめ細かな指導を一層充実させることにより、学力・体力の向上や豊かな心の育成を図る。						事業概要	市内小・中学校（15校）に対して、補助教員を1名もしくは2名ずつ配置する。 補助教員は、授業において、教員の補助を行う。 年度途中に補助教員に対する訪問指導や面接等を行い、資質能力の向上を図る。 勤務日数：年間210日/1人						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		32,156,182	35,806,000	33,653,033	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	32,156,182	35,806,000	33,653,033	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	32,156,182	35,806,000	33,653,033	0
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)	1,573,000	1,573,000	1,573,000	1,535,800	
総事業費(A+B)	33,729,182	37,379,000	35,226,033	1,535,800	
人件費率(B/(A+B))	4.7%	4.2%	4.5%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	市内全小中学校（13校）に1名もしくは2名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたった。 勤務日数：年間210日/1人
令和元年度	市内全小中学校（15校）に1名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたった。 勤務日数：年間210日/1人
令和2年度	市内全小中学校（15校）に1名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたる。 勤務日数：年間210日/1人

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
少人数指導補助教員配置校	校	計画	13	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-2.0, 中-2.0	小-1.0, 中-1.0
		実績	13	15			実績	小-3.1, 中-5.1	小-1.7, 中-6.3
少人数指導補助教員配置人数	人	計画	15	15			目標		
		実績	15	15			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
● その他	特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、よりきめ細かな対応が求められる。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	市内全15校に1名ずつ、15名の補助教員を配置することができ、目標を達成できた。児童生徒の特性に応じた、きめ細かな指導充実を図るための学習形態や指導体制の工夫・改善につながった。指導主事の訪問指導や補助教員の研修を通し、補助教員の資質向上が今後の課題である。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
成果を高める工夫が考えられる	
● その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、さらなるきめ細かな指導が必要である。学力向上も含め、年々補助教員に求められる資質能力も多様化している。		
考えられる対応策	配置前研修や年度途中の訪問指導、面接を行い、補助教員の現状把握や育成をする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	全15校に1名ずつ、15名の補助教員を確保できるようになった。今後は、児童生徒の学力向上を図る必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)			
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	児童生徒の学力・体力や、豊かな心の育成には、きめ細かな指導が不可欠である。補助教員活用のより一層の充実を図りながら、人材の確保、育成を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	地域人材活用推進事業			部	学校教育部			実施主体	● 市		■ 県	■ 国	■ その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課			継続年数	5年以下		● 6~10年	■ 11~15年	■ 16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係			根拠法令等	● 有		[ 地域の人材活用事業実施要綱ほか ]			
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	薄井好人		内線	859		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	6	その他 [ ]			
事業目的	開かれた学校づくりや多様な教育活動の実現のため、地域の人材や学生ボランティアを活用し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域社会との連携を促進する。また、退職した教職員等を学校元気プラスワン支援員として活用し、学力向上における支援を促進する。						事業概要	保護者や地域の方、学生ボランティア等を地域人材として活用し、学習支援・日本語支援等が必要な児童生徒への支援や、部活動指導の補助を行う。学校元気プラスワンコーディネーターや支援員を活用し、ジョイスタ(土曜勉強会)を開催する。また、特別授業として、英語検定合格講座を実施する。						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	3,215,692	3,891,000	2,993,920	3,234,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	434,786	525,000	497,300
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	2,780,906	3,366,000	2,496,620
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	3,215,692	3,891,000	2,993,920	3,234,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)	1,179,750	1,179,750	1,179,750	1,151,850
総事業費(A+B)	4,395,442	5,070,750	4,173,670	4,385,850
人件費率(B/(A+B))	26.8%	23.3%	28.3%	26.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	76.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	地域の人材活用について1118回、学生ボランティアを27回実施した。個別の支援によるきめ細かな指導にあたり、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、「パワーアップ教室」(補充的な学習教室)を年間8回、特別授業を年間7回(うち、英語検定合格講座を2回実施)、入試対策教室を年間8回開催し、支援員を配置した。学校司書1名を週3回八潮中学校ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)に配置した。
令和元年度	地域人材の活用について900回、学生ボランティアを88回実施した。個別の支援によるきめ細かな指導にあたり、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、「パワーアップ教室」(補充的な学習教室)を年間5回、特別授業を年間5回(うち、英語検定合格講座を2回実施)、入試対策教室を年間8回開催した。学校司書1名を週3回、八潮中学校ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)に配置した。
令和2年度	地域の人材活用について1100回、学生ボランティアを225回予定している。個別の支援によるきめ細かな指導にあたり、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図る。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、「パワーアップ教室」(補充的な学習教室)を年間5回、特別授業を年間5回(うち、英語検定合格講座を2回実施)、入試対策教室を年間8回開催する。学校司書1名を週3回大原中学校ブロック(大曾根小、大原小、大原中)に配置する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
学校で活動した地域人材の数	人	計画	95	95	学校で活動した地域人材ののべ人数	人	目標	1,325	1,325
		実績	44	55			実績	1,145	988
学校司書の配置人数	人	計画	1	1	学校司書の配置学校数	校	目標	3	3
		実績	1	1			実績	3	3

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	地域人材、学生ボランティアは、各校で有効的に活用された。小学校では、学習支援、中学校では部活動等の指導が行われた。ジョイスタでは、特に特別授業の充実が図られ、多数の参加があり、子どもたちに学ぶ楽しさを味わわせることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない D:非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	地域人材、学生ボランティアでは、各校の必要性に応じて活用が図られたが、活用人数を増加させる必要がある。		
	学生ボランティアの人材確保については、包括協定を結んでいる聖徳、国士館、淑徳大学をはじめとする大学との連携やホームページ掲載等を通じて周知を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	各校の必要に応じて、地域人材の活用が図られた。地域人材の活用も多岐にわたってきている。また、児童生徒へのきめ細かな指導にも関わり、学力の向上と豊かな心の育成を図る一因となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	地域人材では、各校の活用が多岐にわたっているため、人材の確保や予算について検討していく。ジョイスタでは、支援員、指導者を確保するための工夫を行い、大学等との連携を図り、地域の子どもを育てられるようにする。また、ジョイスタの内容についても検討していく。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		語学指導充実事業		所属コード	5202000		位置付け			主要事業			総合戦略	■ 市長公約		
部		学校教育部		実施主体	● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	有 [						● 無		
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	秋山 千幸		内線	859		事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	7	その他 [				]	
事業目的	市内小中学校に外国人語学指導助手（ALT）と中学校に語学指導補助員を配置し、教材の工夫をすることにより、国際理解教育の一層の充実を図る。 児童生徒が実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力等を高めることを目的とする。						事業概要	ALT 8名を全小中学校に配置する。 英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を語学指導補助員として各小中学校に1名ずつ、計15名を配置する。 外部団体と連携し、小中学校への講師派遣などを通して国際感覚を養う。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費（A）		26,195,842	28,946,000	28,425,586	29,596,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	26,195,842	28,946,000	28,425,586	29,596,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	26,195,842	28,946,000	28,425,586	29,596,000	
職員数（人／年）	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員人件費（B）	1,179,750	1,179,750	1,179,750	1,151,850	
総事業費（A+B）	27,375,592	30,125,750	29,605,336	30,747,850	
人件費率（B/（A+B））	4.3%	3.9%	4.0%	3.7%	
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	98.2%	—	

事業の実施状況（見込み）	
平成30年度	ALT 6名を全小中学校に派遣した。 英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置した。また、新学習指導要領では、小学校の5・6年生で英語が教科化され、3・4年生で外国語活動が始まることも踏まえ、小学校にも今年度より語学指導補助員を配置した。（小学校5校につき1名、小学校合計2名）
令和元年度	ALT6名を全小中学校に派遣した。 英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置した。また、新学習指導要領では、小学校の5・6年生で英語が教科化され、3・4年生で外国語活動が始まることを踏まえ、小学校にも語学指導補助員を5名配置した。（小学校2校につき1名、小学校合計5名）
令和2年度	ALT7名を全小中学校に派遣する。 英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置する。また、新学習指導要領により、小学校の5・6年生で英語が教科化され、3・4年生で外国語活動が始まることを踏まえ、小学校にも語学指導補助員を5名配置する。（小学校2校につき1名、小学校合計5名）

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
語学指導助手（ALT）配置人数	人	計画	6	6	語学指導助手（ALT）配置校	校	目標	15	15
		実績	6	6			実績	15	15
語学指導補助員配置人数	人	計画	7	10	語学指導補助員配置校	校	目標	15	15
		実績	7	10			実績	15	15

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山本 誠
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
計画とおり、実践することができた。また、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力を高めることができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	ALTや語学指導補助員の活用方法の一層の充実や資質能力の向上を図る必要がある。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
● 偏りがない	
□ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
□ 余地がない	
● 受益者負担がない	
□ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	児童生徒の外国語への興味関心を高め、コミュニケーション能力を育てていくためには、高い指導力を持ったALTや語学指導補助員が適切に配置されることが必要である。また、教職員との連携強化を図り、効果的なチームティーチングを推進する必要がある。		
考えられる対応策	ALT及び語学指導補助員の配置を見直す。また、新学習指導要領の実施に伴い、学級担任とALT及び語学指導補助員の役割を明確にした授業実践を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	ALTや語学指導補助員の配置により、授業の充実が図られ、国際理解教育の推進に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	ALTミーティングやALTを活用した小中学校英語活動研修会等の一層の充実を図ることで、教員とのチームティーチングをより効果的に実施できるようにする。また、プロポーザルによる業者選定を行い、新学習指導要領に対応できるようにALTや語学指導補助員の増員を含めた見直しを図っていく。			